

トップメッセージ

お客様にとって世界一信頼できる、
世界一頼れる運用会社を目指します。



我々はサステナビリティ経営の推進に向け「A Good Investment for the Future」を掲げ、ビジネスを通じた社会課題の解決、サステナブルな社会の実現に貢献したいと考えています。「Good」には、お客様の運用パフォーマンスはもちろんのこと、環境や社会、当社従業員にとっても価値のある投資という意味を含めており、「Future」には、『お客様の未来』、『地球の未来』、『当社自身の未来』との意味を含めています。

世界を取り巻く環境は急激に変化しています。少子高齢化、次世代技術の活用やエネルギーシフト、地政学リスクの高まりなど対応すべき課題は多く、世界中の人々

の生活、そして企業の活動に大きな転換を迫っています。とりわけ気候変動問題は世界全体の喫緊の重要課題であり、対応の遅れは重大な悪影響を及ぼしかねないほか、企業の国際競争力を左右する問題にもなりかねません。

最重要課題の一つである気候変動問題の解決に向け、企業との対話を通じて気候変動問題の解決を目指す国際イニシアティブへの参画も積極的に進めています。今後もESG運用におけるフロントランナーとしての豊富な経験、知見を活かし日本のプレゼンス向上に貢献するとともに、企業との気候変動問題に関する建設的な対話にも一層注力して参ります。

我々ニッセイアセットマネジメントは、1995年に日本生命グループの資産運用会社として創業以来、資産運用に関わる専門家として、投資信託の受益者の皆様や、年金基金やその加入者の方々に対するフィデューシャリー・デューティー（受託者責任）を負うのと同時に、サステナブルな社会の実現、企業価値の向上、資本市場の健全な発展についても社会的責任があり、その責任はより重いものとなっていると感じています。

昨年度よりスタートした中期経営計画でも、ESG運用の強化のみならず、ESG運用のフロントランナーとして、当社自身も「持続可能な社会」への貢献のため、サステ

ナビリティ経営を推進することを計画の柱としており、その取り組みが受託者責任を全うすることに繋がるものと考えています。着実に取り組みを推進し、ニッセイアセットはそれぞれのお客様にとって世界一信頼できる、世界一頼れる資産運用会社となることを目指して参ります。

ニッセイアセットマネジメント株式会社
代表取締役社長

大関 洋

ニッセイアセットの コーポレートサステナビリティ

資産運用ビジネスは、様々な形で社会に影響を与え、全ての人々の生活にとって重要な役割を担うものであると認識しています。ニッセイアセットマネジメントは、2021年度を初年度とする中期経営計画に「サステナビリティ経営の推進」を初めて掲げ、同時に立ち上げたサステナビリティ委員会でサステナビリティ経営に関する方針・方向性の議論を進めて参りました。2022年度からは、2021年度に設定した方針に従い、具体的な取り組みを全社一丸となって推進することで、サステナブルな社会を実現する一助となるよう努めて参ります。

サステナビリティ経営基本方針

- 人権や多様な価値観の尊重、地球環境問題などに積極的に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献します。
- 社会の持続的成長に繋がるビジネスに取り組みます。
- 当社に関わる全てのステークホルダーとの協働・共栄に励み、全員の明るい未来の創出に挑み続けます。
- サステナビリティの推進に向けた、社員意識の醸成、教育・啓発活動に努めます。

■ サステナビリティ推進に向けたスローガン 「A Good Investment for the Future」

当社では、全社員が一体となってサステナビリティ経営推進に向けて取り組みを進めることができるよう、会社全体として分かり易いスローガン「A Good Investment for the Future (グッド・インベストメント・フォー・ザ・フューチャー)」を掲げました。

このスローガンにおいて「Good Investment」には、「環境や社会に良い投資」、「パフォーマンスの良い投資」、

「従業員のために良い投資」と複数の意味を含め、単なる経済的リターンの追求に留まらない「良い投資」の実現に向けて取り組んでいく当社の意志を示しています。また、「for the Future」にも、『お客様の将来』、『地球の未来、次世代』、『当社自身の成長』と様々な意味を含め、未来に向けた責任を有していることを強く認識し、サステナブルな社会の実現に向けた役割を果たして参ります。

- Goodの意味合い**
- 環境・社会に良い投資
 - パフォーマンスの良い投資
 - 従業員のために良い投資

- Futureの意味合い**
- お客様の将来のために
 - 地球の未来・次世代のために
 - ニッセイアセットの成長のために



サステナビリティ経営の 推進体制

■ サステナビリティ推進室の新設

当社のサステナビリティ経営の着実な推進をリードすることを目的として、2022年度より「サステナビリティ推進室」を経営企画部内に新設いたしました。サステナビリティ推進室長を中心に具体的な取り組みを推進するとともに、社

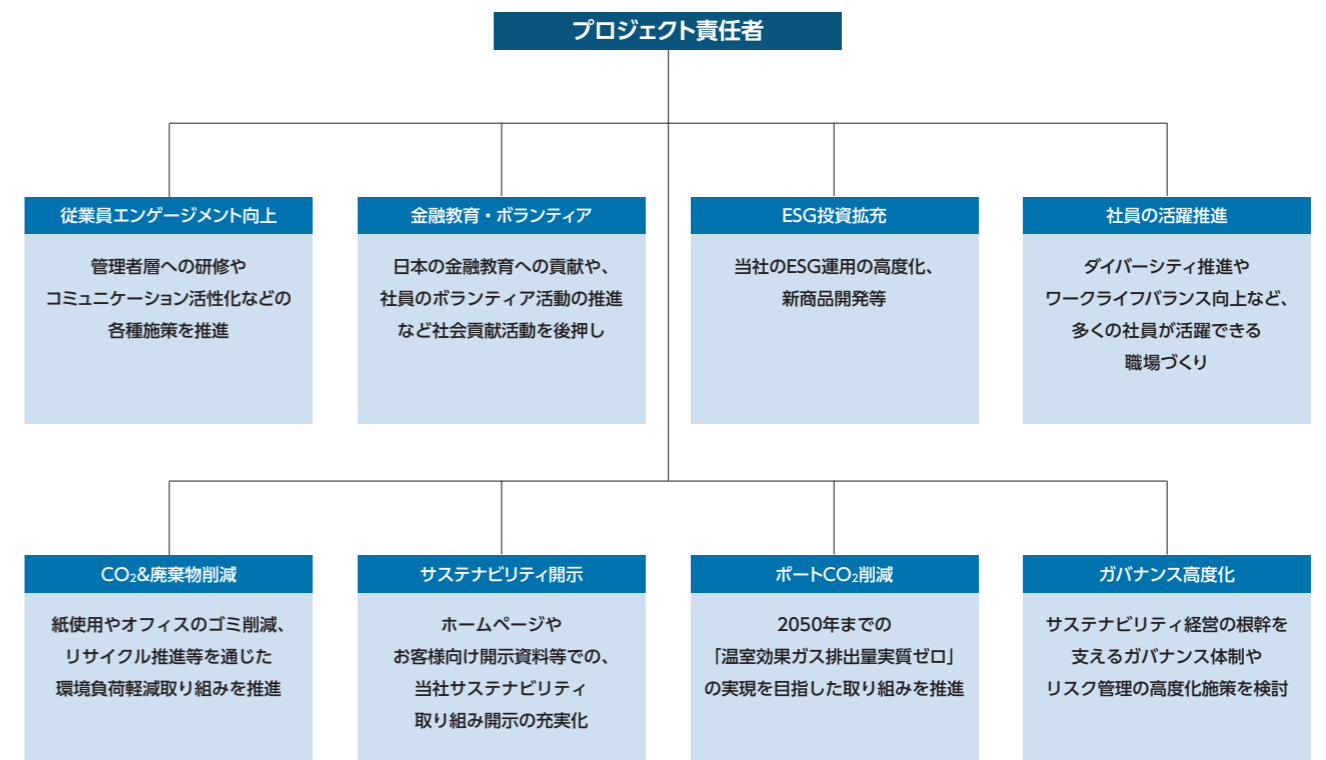
内の各部に対しても独自の「サステナビリティ推進プログラム」の設定を依頼し、各担当領域にてサステナビリティ向上に向けた取り組みを進める体制としています。

■ サステナビリティ経営推進PTの発足

サステナビリティ経営の推進に向けては、特定の担当部署のみが努力するのではなく、社員一人一人の参画意識の醸成が重要であると考えています。そこで当社では、2022年度よりサステナビリティ経営推進PT(プロジェクトチーム)を立ち上げ、年代や業務、性別なども異なる多くの社員をメ

ンバーとし、会社全体でサステナビリティ経営に関する議論を進めていく風土を醸成しています。プロジェクトチームでは、8つのチームを組成し、各領域で様々なアイデアを議論しています。

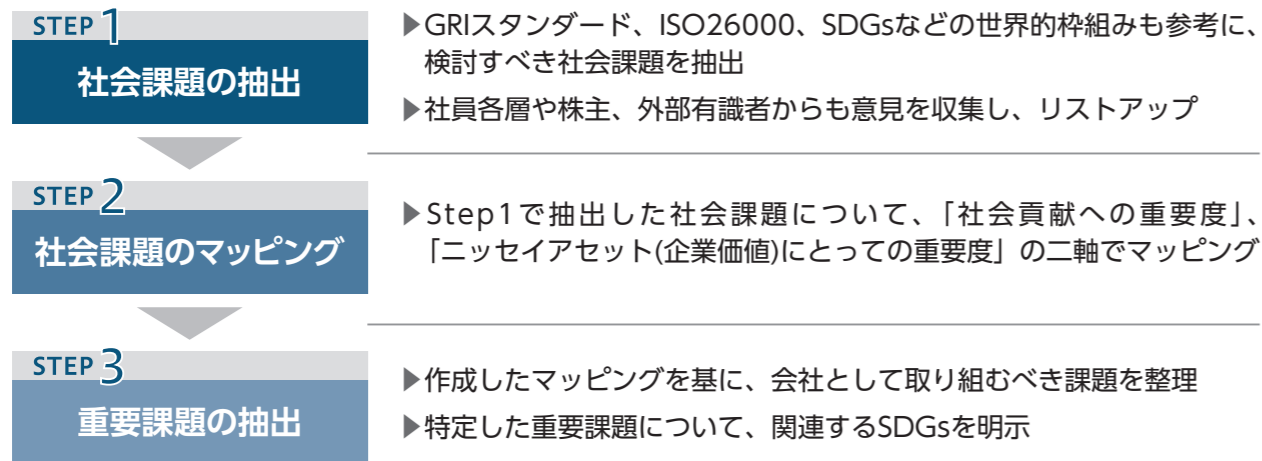
▶ サステナビリティ経営推進PTの体制図



ニッセイアセットの重要課題

当社では、サステナビリティ経営の推進にあたり、グローバルなSDGs目標の達成に向け「当社が社会から期待されている役割は何か」、そして「当社の成長に繋がる取り組みは何か」という二軸で社会の様々な課題を捉え、「ニッセイアセットが優先的に取り組むべき課題は何か」についての議論を重ね、重要課題を下記の通り特定いたしました。全社員一丸となって、サステナブルな社会の実現に向け貢献できるよう、取り組みを進めて参ります。

■ サステナビリティ重要課題の特定プロセス



■ ニッセイアセットの重要課題

重要課題 1 多くの人々がアクセス可能な運用サービスの実現

目指す姿

預金や保険などと同様に、資産運用を誰しもが身近に感じることのできるような金融サービスへと進化させ、一人一人の資産形成に貢献します。そのためにお客様本位の業務運営を徹底し、全てのお客様とともに成長することができる企業を目指します。

重要課題 2 ESG投資の高度化・充実

目指す姿

ESG運用のフロントランナーを標榜する企業として、常に最新のESG評価手法を研究し、当社ESG運用の絶え間ない高度化に努めます。また、運用リターンと持続社会の実現の両立を目指すESG運用の実践を通じて、絶えずESG運用の高度化、商品の積極的な開発、お客様への提案に取り組みます。

重要課題 3 サステナブル社会の実現に向けたインベストメント・チェーン構築

目指す姿

当社はインベストメント・チェーンの一翼を担う立場として、社会資源を適切に分配することで、社会全体の富を増やす役割を有しています。お客様の大切な資金の投資を通じ、投資先企業と社会とのサステナブルな成長へと結びつく、社会の好循環を生み出すことのできる運用サービスの拡大を目指して参ります。

重要課題 4 低環境負荷ビジネスの実現

目指す姿

気候変動問題を始めとする種々の環境問題は人類の生存をも脅かす重大な問題であるとの認識に立ち、当社ビジネスのオペレーションが環境に与える負荷を最小限にするべく、業務プロセスの見直し、及び職場環境の整備に努めます。

重要課題 5 社員の社会貢献活動の積極推進

目指す姿

当社は、健全な社会形成を前提にビジネスが成立しているとの認識のもと、社員に積極的な社会への貢献・還元を推奨し、社会とともに成長する企業であり続けます。

重要課題 6 あらゆる人々が活躍する社会の実現

目指す姿

「人財」こそが競争力の源泉である資産運用会社にとって、性別も国籍も年齢もバックグラウンドも異なる多種多様な社員が活躍できる環境を整えることこそが激しさを増す競争を勝ち抜く「鍵」です。様々な個性を持ち、個々の事情を抱えた社員それぞれが最大限能力を発揮できる職場環境の整備、職場風土の醸成を目指します。

重要課題 7 ガバナンス・リスク管理の高度化

目指す姿

コーポレートガバナンスは、健全な企業経営を行う上で最重要課題の一つであり、絶え間ない高度化を目指して参ります。また、法令遵守の徹底等、社員の規範意識の向上にも努め、社会・お客様との信頼関係の構築に繋げて参ります。

2021年度からの主な取り組み

■ 数字で見るニッセイアセットのサステナビリティ経営

当社では、各重要課題に関連する定量指標を定め、サステナビリティ委員会において定期的にその状況をモニタリングしています。さらに、対応策を議論することを通じ、サステナビリティ経営の実効的な推進に努めています。

取組指標	関連重要課題	取組内容 (目標)	実績		
			19年度	20年度	21年度
公募投信残高	①	幅広い顧客からの投資資金受け入れ	18,561億円	24,519億円	27,420億円
確定拠出年金残高	①	幅広い顧客からの投資資金受け入れ	3,637億円	5,494億円	6,598億円
ESGファンド残高	②、③	ESG/SDGsファンドの普及推進	3,496億円	6,553億円	8,195億円
運用ポートフォリオのカーボンフットプリント	④	目標：2030年度 50%削減 ※2019年度対比	91.6 t-CO ₂ e/\$ mli	75.7 t-CO ₂ e/\$ mli	— (注)
従業員一人当たりゴミ排出量	④	目標：2030年度 50%削減 ※2019年度対比	51.0kg	26.1kg	22.1kg
従業員一人当たりコピー用紙使用量	④	目標：2030年度 50%削減 ※2019年度対比	15,161枚	4,691枚	3,987枚
CO ₂ 排出量	④	目標：2030年度 50%削減 ※2019年度対比	3,164t-CO ₂ e	1,991t-CO ₂ e	1,409t-CO ₂ e
女性管理職比率	⑥	目標：2030年度 20%以上	5.7%	6.2%	7.4%
有給休暇等取得日数	⑥	目標：年間 17日	16.8日	13.7日	14.6日
男性育給取得率	⑥	目標：2025年度 100%	28.6%	36.4%	53.3%
ROE	⑦	資本効率を意識した経営	13.6%	16.5%	14.9%

(注) 本レポート作成時点においては、各投資先の2021年度の温室効果ガス排出量関連データが十分に得られないため、算出していません。運用ポートフォリオのカーボンフットプリントに関する詳細はP50に記載

■ 多くの人々が気軽に利用できる運用サービスを – GoalNaviの開発



▶ アプリのダウンロードはこちらから



ニッセイアセットでは、人生100年時代を迎える中、資産運用の重要性が高まる一方、個人の資産運用がなかなか浸透しない現状をDX (デジタルトランスフォーメーション) の活用で変えていきたいと考えています。こうした目的意識を持ち当社では、GoalNavi (ゴールナビ) の開発を行いました。ゴールナビは、スマートフォン向けアプリを通じお客様自身が取引する「アプリコース」と、媒介/仲介機関の担当者による対面コンサルティング/アフターサービスが継続的に受けられる「コンサルティングコース」があり、資産運用の経験が浅いお客様でも、気軽に専門家による資産運用サービスが受けられるサービスとなっています。

■ ESGセミナーの開催

当社は、インベストメント・チェーンの一翼を担う立場として、ESG投資を世の中に普及させることで、SDGsの達成に貢献できると考えています。ニッセイアセットでは定期的に企業年金基金や金融機関など投資家の

皆様向けにESGセミナーを開催し、ESG投資の仕組みや意義について学んで頂く機会を提供しています。2021年度は4回開催し、延べ約700名の投資家の皆様にご参加頂きました。

■ 環境負荷軽減に向けた取り組み

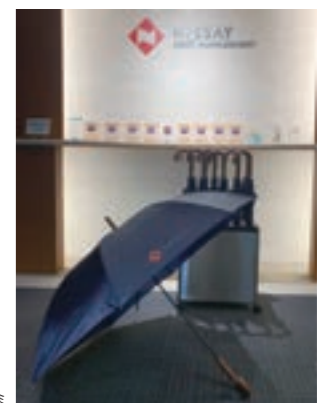
当社では、環境負荷軽減に向けた取り組みとしてプラスチック製品の利用見直しを進めており、社外者とのミーティング時に提供する飲料のペットボトルからアルミ缶への切り替え、販促ツールとして間伐材を使用したマグネットや紙製のクリアファイルの活用を始めています。さらに社内にウォーターサーバーを設置し、ゴミの削減にも努めています。

加えて、当社ロゴ入りの置き傘も製作し、リサイクルが難しいと言われている傘の購入を減らす取り組みを行っています。また、ペーパーレス化推進等により不要となった書類綴じに使用するパイプ式ファイル約1,000個 (段ボール60箱分) の外部団体 (セカンドライフ) への寄付を行いました。

上記取り組み等を通じ、環境負荷軽減に貢献してまいります。



紙製ファイル (上) と 間伐材のマグネット (下)



当社ロゴ入り傘

■ 脱炭素に向けた取り組み

《脱炭素に向けた活動目標》

当社は事業活動領域におけるCO₂実質排出量を2030年までに2019年度対比で50%の削減を目指します。さらにCO₂排出量削減を実施しているプロジェクトへ寄付を行い、環境負荷への軽減を支援します。

《CO₂実質排出量の推移》

(t-CO ₂ e)	'13年	'17年	'18年	'19年	'20年	'21年
全社排出量	2,114	2,992	3,540	3,164	1,991	1,409
スコープ1	19	8	5	6	6	5
スコープ2	616	622	713	572	653	79
スコープ3*	1,480	2,362	2,821	2,586	1,332	1,325

*スコープ3につきましては、カテゴリ1・3・5・6・7・8・9の排出量を算定しています。投資先のポートフォリオCO₂排出量（カテゴリ15）につきましてはP54に記載の通りです。

《2021年度スコープの概要・算定対象活動項目》

区分	概要	算定対象活動	排出量(t-CO ₂ e)
スコープ1	自社での燃料の使用などによる直接排出	社用車の燃料	5
スコープ2	自社で購入した電気の使用などによる間接排出	自社使用する電力使用量	79
スコープ3	サプライチェーンにおける自社以外の間接排出	—	—
カテゴリ1	自社で購入した物品・サービス	紙使用量	1,134
カテゴリ6	従業員の出張に伴う排出	出張	95
カテゴリ7	従業員の通勤に伴う排出	通勤	51
カテゴリ8	従業員による自宅等での在宅勤務に伴う排出	在宅勤務	28
その他計	一般廃棄物の排出等	—	17

《CO₂排出量削減プロジェクトへの支援》

当社はCO₂排出量の削減を行っている企業・個人の活動を支援すべく、プロジェクト等への資金提供に繋がることを目的に省エネ由来のJ-クレジット*を購入しています。

*国が認証している省エネルギー設備の導入や再生可能エネルギーの利用によるCO₂等の排出削減量や、適切な森林管理によるCO₂等の吸収量をクレジット化したもの

▶ 省エネ由来のJ-クレジットによるCO₂排出量の変化



■ ニッセイアセットのダイバーシティ推進

女性管理職向けメンター制度の新設

さらに高いレベルでの機能発揮を期待する目的で、女性管理職に対して役員層からメンターを指名し、メンターとのコミュニケーションを通じた教育及び心情管理に取り組んでいます。

当社では、女性管理職比率を2030年度に20%へ引き上げる目標を設定（2021年度末：7.4%）しており、女性管理職の育成に向けた積極的な取り組みを進めています。

ダイバーシティ推進会議

2021年度より、「ダイバーシティ推進会議」を定期的開催し、女性管理職層を主体としたメンバーで「どのようにダイバーシティ推進に取り組むべきか」というテーマでディスカッションを行い、今後のより良い施策の実施に向けた検討を行っています。



ダイバーシティ推進会議の様子

■ SDGs教育のための『Beyond SDGs人生ゲーム』制作への支援

当社は、学校法人金沢工業大学が株式会社タカラトミーと共同で制作を行っている『Beyond SDGs人生ゲーム』(*)を通じてSDGs教育を発展させる取り組みに賛同し、金沢工業大学に対して寄付を実施し、本ゲームの制作を支援することといたしました。

本ゲームは、金沢工業大学のSDGsに関する専門的な知識・取り組みと、タカラトミーのロングセラーボードゲーム『人生ゲーム』制作のノウハウを融合して開発されました。当社は、2008年以降10年以上にわたり、環境、社会、ガ

バナンスに配慮したESG運用に取り組んできた経験を活かし、本ゲームの内容についてアドバイスを行うなどのサポートも行いました。本ゲームが教育現場などで活用されることを通じて、子供たちのSDGsに対する理解を深めることに貢献していきたいと考えています。

*「人生ゲーム」とは、株式会社タカラトミーが製造・発売元となり、ルーレットを回してマス目を進み、就職や結婚など人生の様々なイベントを経て億万長者を目指すゲーム盤です。



金沢工業大学からの表彰状授与



■ 京都大学経済学部「SDGsと金融・経済・社会」寄付講義の設置について

当社は、国立大学法人京都大学経済学部において、当社社員が担当となり学部生を対象とした寄付講義「SDGsと金融・経済・社会」（毎週火曜日、全15回）を2022年度後期に開講します。

講義においては、当社社員だけでなく、SDGsに携わり社会で活躍する多様なゲストを迎え、SDGsを単なる理念にとどめず、金融・経済・社会など現実世界との望ましい関係構築のためのビジョンについて学生と共有することを目的とします。

当社が金融業界においてグローバルに培ったSDGs・ESG投資への視点や、様々な企業における実践的な取り組みについて、スピーカーの講演をもとにディスカッションを取り入れた双方向のコミュニケーションを重視した授業構成を予定しています。



■ 医療機関への寄付について

当社と株式会社名古屋銀行は、SDGs関連投資信託商品「ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド(資産成長型・為替ヘッジなし)」からそれぞれ収受した収益の一部を、右記医療機関へ寄付いたしました。

寄付先	寄付者	寄付金額
・愛知県がんセンター ・愛知県精神医療センター ・あいち小児保健医療総合センター ・愛知県医療療育総合センター 中央病院 ・愛知県立愛知病院	ニッセイアセット マネジメント	1,000,000円 (各200,000円)
	名古屋銀行	1,000,000円 (各200,000円)

■ 千葉都市モノレールへのラッピング広告掲載

当社は、より多くの方々にSDGsに対して関心を高めて頂き、持続可能な社会の実現に一步でも近づきかけとなればとの思いから、「ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド」「ニッセイSDGsインカムファンド」のラッピング広告を千葉都市モノレールに掲載いたしました。



■ LinkedInページの開設について

当社では、ビジネスSNS（交流サイト）「LinkedIn（リンクトイン）」の当社公式ページを開設いたしました。これまで、オフィシャルHP等を通じ、取り組み内容を広く発信させて頂いています。当社は、持続可能でより良い世界の実現に寄与していくことは投資家としての社会的責務だと考

え、「A Good Investment for the Future」をスローガンとして掲げ、会社一体となってサステナビリティへの取り組みを進めています。こうした取り組みも、オフィシャルHPに加え、LinkedInを通じて、より多くの方への発信を強化して参ります。

■ PRI in Person&Online 2022カンファレンス

ニッセイアセットは、この度、PRI in Person&Online 2022カンファレンスにおけるプロダクトスポンサーを務めることになりました。PRI (Principles for Responsible Investment) は、国連の提唱により2006年に策定された、環境・社会・ガバナンス (ESG) における諸課題を投資の意思決定プロセスに反映させること等を定めた原則であり、当社は2006年に同原則に署名しました。

PRI in Person&Online 2022カンファレンスは、2022年11月30日～12月2日の間、バルセロナの会場での対面形式とオンラインでの配信にて開催され、運用会社やアセッ

トオーナーをはじめ、グローバルにESG投資を主導するリーダーが集い、気候変動や人権問題、そしてガバナンスなどのESGを巡る重要な課題が議論されます。同カンファレンスは、オンライン参加者を含めると世界中から3,500人を超える参加者が見込まれており、昨今のESGを取り巻く最先端の動きを把握する絶好の機会になると考えます。

これらイベントへのサポートを通じて、機関投資家としての社会的責任を果たし、ESG運用の更なる高度化に向けた不断の努力を続けて参ります。



▶ 詳細はこちらから



■ サステナビリティ推進室長のコメント

松藤 彩見 サステナビリティ推進室 室長
(写真 右から2人目)

2021年度はサステナビリティ経営の枠組みが立ち上がったスタートの年でした。2022年度は、この枠組みを充実させていく重要な年になります。その推進を担うのが、今年度から新設となったサステナビリティ推進室です。

取り組みは様々な領域にわたるため、P06のようにサステナビリティ経営推進PTを発足し、8つのチームで推進しています。各チームには様々な部門から多くの社員に参加して頂き、総勢約70名です。

普段は各チームリーダーがメンバーと検討を行い、月に1回、チームリーダー全員が集まる会議で各チームの状況を共有しながら進める形にしています。

時には他のチームの方からの質問・意見により、検討事項を追加・修正することもあります。色々なことが言える雰囲気や答えが一つとは限らない取り組みには、トライ&エラーで進められる環境が大事なので、これまで培われた良い部分は継続しながら実施していきたいと思っています。

またサステナビリティ委員会では、社内の有識者からも大変貴重な意見・アドバイスを頂いています。私はサステナビリティ経営推進を担当するのは初めてで知識・経験ともに少なく、PTメンバーをはじめ、多くの方に助けて頂いています。

サステナビリティ推進室のメンバーは4名です(上記写真参照)。役職、年次、性別もそれぞれ、もちろんこれまで経験してきた職務領域もそれぞれなので、色々な考え方や思いがあることを実感しています。これが会社全体ともなれば、さらに色々な考え方や思いの方々がいらっしやることになるので、サステナブルな会社になるために、この取り組みがいかに大切ということも痛感しています。

このサステナビリティに関する取り組みは、誰か一人だけでできるものではありません。スローガンに込めた思いのように、皆が、お客様、地球の未来・次世代、会社にとってのサステナビリティ(持続可能性)とは何かを考え、それぞれの立場でできることに取り組んでいくことが大きな力になると考えています。その大きな力を生み出すことができるよう、みなさんと一緒に様々なことに挑戦しながら前進していきます。



特別対談企画

社外有識者 国谷裕子氏との対談

元NHKキャスター国谷裕子氏と大関洋代表取締役社長とのスペシャル対談。

当社が考えるサステナビリティ経営やESG投資のあり方を深掘りしつつ、グローバルにおける日本企業の立ち位置や、向き合うべき課題を議論しました。



ジャーナリスト
国谷裕子

ニッセイアセットマネジメント株式会社
代表取締役社長 大関 洋

企業がサステナビリティを推進する上で重要な点

国谷：大関社長はニッセイアセットマネジメントの社長として国内外の企業経営者や投資家の方と多くお話する機会があると思いますが、グローバルトレンドの変遷が企業活動にどのような影響を与えているとお考えですか。

大関：米中の対立や、ロシアウクライナ問題などの地政学リスクが顕在化する中で、足元、トレンドの変化が出てきたと思います。経済合理性に反しても、同じ価値観を共有する仲間との取引を優先することも増えてきており、サプライチェーンについても以前と異なる視点も考慮しなければなくなってきています。

国谷：より複雑化した社会の中で、価値を共有するパートナーとの関係性が強くなります。エネルギー価格が高騰して、インフレ圧力も強いなか、気候変動対策などが前に進まなくなるのではないかという危機感も聞かれますが、大関社長のご認識はいかがですか。

大関：欧米の経営者と議論する中では、地政学リスクが顕在化した今だからこそ、依存を減らすために再生可能エネ

ルギー、そしてサステナビリティを高めるよう動きを加速すべきという意見が大半でした。日本は資源を持たざる国ですので、中長期的に再生可能エネルギーなどを有効に活用していくという方向性が重要だと考えます。

国谷：御社では、サステナビリティ経営のスローガンとして「A Good Investment for the Future」を掲げていますが、従業員への浸透に向けて意識されていることはありますか。

大関：私が全役職員向けの経営課題ミーティング等の場で、スローガンに込めた思い等を繰り返し伝える機会を何度も設けることにより、意識の浸透を図っています。判断に迷うような事態に直面したときには、その取り組みが「A Good Investment for the Future」になるのかを自問自答して欲しいということです。また、スローガンに触れる機会を増やすため、全役職員の投票でロゴも作成し、会議資料や名刺等あらゆる部分に活用しており、役職員が日頃から目にするよう工夫しています。

気候変動対策に向けて金融機関が果たすべき役割は高まってきている。投資先のゼロエミッション化に向けてどのように動いていくか。

大関：金融機関が資金ニーズに応えることで、世の中の流れを決めるという部分はあると思います。ESGに関しては、欧米で現実のものとなっています。もちろん、欧米の金融機関の人も慈善事業ではなく、ビジネス機会として捉えているからこそ本格的に拡大していると感じます。こうした動きを見ていく中で日本に期待したいところが見えてきます。日本政府が、国家戦略としてどう再生可能エネルギー、またカーボンニュートラルといったメガトレンドに合わせてどう産業振興をしていくのか、民間企業も含めた好循環を創出し国際的なプレゼンスも上げていくのか、今後の取り組みに期待しています。

国谷：EUのサステナビリティの担当責任者から聞いた話ですが、企業の側から規制を求めてくるケースが増えたとのこと。これは、中長期の投資をするにあたっては予見可能性が必要であり、様々な法律、様々な規制を活用して、予

見可能性を担保してほしい、と。

大関：そうですね。金融機関において、エネルギー政策やカーボンニュートラルを目指す取り組みは、極めて技術的な話であり、インフラ的な話だと考えています。その意味で予見可能性の難しさはあるものの、日本の要素技術についてファイナンスという形で支援することが重要ですね。

国谷：御社がサステナビリティ経営推進に向けて策定したKPIの中で、ポートフォリオのカーボンフットプリントを2030年までに50%削減（※2019年度対比）という目標を掲げていますが、その目標の達成、そして、その先にある投資運用先のゼロエミッション化に向けてはどのように取り組んでいくのでしょうか。

大関：当社が50%削減するという数値目標を達成するだけであれば、ポートフォリオを変えれば簡単にできます。例えば、当社のポートフォリオの中で、約2%の企業のGHG

排出量が70%以上を占めますが、その2%の企業の銘柄を外すだけでカーボンフットプリントは70%削減されます。ただ、これでは当社としてカーボンニュートラルを実現できたとしても、日本全体、世界全体のカーボンニュートラルの達成は難しく、意味のある取り組みとはいえません。やはり日本全体、世界全体でカーボンニュートラルを実現するためには、GHG排出量の多い企業の排出量を削減しな

ESG評価では投資先企業の開示が必要 人的資本・自然資本にも注目が集まる

国谷：投資先企業の評価にあたってはESGの視点での情報開示の重要性は高まっていると感じています。ただ、情報開示も複雑化してきていることに加え、最近、特に自然資本や人的資本の開示が大事だというフェーズに移行してきたと思います。ニッセイアセットマネジメントとしてはESG評価においてどのような視点を重要視されていますでしょうか。

大関：ESG評価の考え方ですが、投資収益を上げるためにESG評価を実施している側面があります。環境にポジティブな行動のみをもってESG評価を高くすることはありません。ESGに資する取り組みが企業価値の向上にどう結びついているのか、具体的にはESGに資する取り組みが会社のビジネスモデル、事業構造と合致しており、取り組みれば取り組むほど、収益や企業価値も上がるサイクルが構築されている企業は、ESG評価は高いです。人的資本の話も自然資本の話も本質は同じで、経験やトラックレコードを考慮してお話すると、ESGのSのレーティングにおいては、従業員と経営の一体性という評価項目を入れており、その評価が高い会社は低い会社と比べて相当パフォーマンスが高いですね。この見方は、ガバナンスにも有効で、従業員と経営の一体性や人的資本はやはり重要です。人的資本は見

ESG投資において日本企業の開示は遅れているか

国谷：ESG投資やESG経営といった言葉をよく耳にするようにはなりましたが、日本企業の情報開示は全般的には、上手く進んでいないと認識しています。大関社長からご覧

ければなりません。そのためには、GHG排出量の多い企業に対して、しっかりとエンゲージメントを行っていくことですか、GHG排出量を減らす過程で必要となる設備廃棄やイノベーションを実現するためのトランジションファイナンス、環境・社会課題の解決を目指すインパクト投資等を行っていくことが必要だと考えています。

えないものですが、事業戦略として位置付け、資源投下しているような会社には積極的に投資をしていきたいと思えます。

国谷：自然資本の開示や評価も難しく、悩ましいですね。

大関：生態系への影響はよく話題になるわけですが、情報開示の仕方は難しいと思います。ただ、やはり時代が進むにつれて、モデルケースが出てきて対応が進むと思います。今話題になっているのは、サステナビリティ経営ですが、SDGsが登場したのは2015年で、当時は今ほど話題になっていませんでした。気候変動、温暖化とそれに起因する異常気象の発生が表面化したからこそサステナビリティの重要性が認識されてきました。生物多様性の維持については、一部の専門家が考える話であって、企業経営者には関係ないと思うかもしれません。しかし、気候変動であったり、環境変化の一番先駆けとして出てくるのは生物多様性が失われるということ、ある意味生物多様性は、先駆けとしての先行指標だと思っている。つまり生物多様性が損なわれているということは、サステナビリティが危ぶまれている可能性があるという重要なサインなので、注目する必要があると考えています。

になって日本企業の開示状況についてどう思われますか。また、公的年金、企業年金等の中にもPRIの署名をしていないところも多く、欧米と比較するとESG投資という部分で



動きがまだまだだと感じています。年金基金などの動きについては、どうぞ覧になっていらっしゃいますか。

大関：まず開示についてですが、会社によって非常に進んでいる・遅れているところもあるというのが現実です。ただ実際には、開示はやはりバランスが大事だと思っています。バランスというのは事細かに開示すればいいという話ではなく、必要なことをしっかりと開示するという事です。色々なステークホルダーがいますが、我々は投資家なので、開示する項目については悪いインパクトも含めて社会にどう影響を与えているのかを記載することは絶対必要な条件です。開示する項目がどう企業戦略に結びついているのかということも踏まえて必要な開示をして欲しいです。また、年金基金などのPRI等に対する積極性については、日本生命の執行役員の木村武氏がPRIの理事をしています。様々な方面に情報発信して取り組みを促しています。これはPRIの理事として日本の現状に課題を感じているからだと思っています。欧州では以前からフィデューシャリーデューティ（FD）とESG投資、そして環境配慮は全く矛盾しないという認識でいることが多いです。投資リターンも必要です。環境配慮もしなくてはならないし、環境配慮すること

はFDにかなっているのだと断言するわけです。米国では、ERISA法があり、分散投資やFDをしっかりと行い、経済的ファイナンシャルリターンを生み出すことが求められています。ただ、アメリカや日本の場合、ファイナンシャルリターン以外のものを考えることは、本当にFDなのか、受益者の利益にかなっているのかについて確信がない人が多く、場合によって少数かもしれません。アメリカの場合は訴訟になる可能性もあります。日本の話をすると、スタッフの人数が不足していることに加え、専門家も少ない中で負荷が重いと考えている人も多く、そのうえ投資で損失を出した場合に、説明責任を負うのは難しいと考えているのかもしれない。

欧州の場合、特にイギリスでは法制化されていると聞いていますが、企業年金を運営する側は、受益者がどういう意向を持った投資をしてほしいのかをアンケートして、受益者の意向を確認します。その意向に沿った運用方針と運用手段をとるようなので、彼らは自信を持って受益者の期待に答えているといえます。ただ、若干心配なのは、日本と同じ仕組みがワークするかということです。欧州では、多少リターンを犠牲にしても、環境に配慮したほうが望まし

いという考えが浸透していますが、日本で同じことをした場合に同様の回答が出てくるかは疑問です。過去の統計を見ても、環境に配慮して欲しいという人の割合が日本は少ない傾向が見えます。

国谷：それは気候変動対策をとると、生活の質が下がると思う人が日本では多いことと関係があるかもしれませんね。欧米など他の国では環境施策により、生活の質が上がると答える人が多い。また、日本は一般的には公共心は高いと言われていますが、環境施策についての世論調査を見ると、本当に日本人は公共心が高いのか、疑問に思えてきます。目の前の利益や利便さなどを追い求める近視眼的な姿勢が見えます。



日本でも議決権行使による企業変革の動きも活発化

国谷：気候変動や人権、ジェンダー等に対する取り組み・開示要請を受け、日本でもサステナビリティ経営に取り組む気運が高まってきている一方、何故サステナビリティ経営に取り組むべきなのかの理解が進んでいない企業や、事態を未だ楽観的に捉えている企業も少なくないと思います。金融機関は議決権行使を積極的に行うことにより、企業変革を促し、サステナビリティ経営に対する意識を高めることができると考えていますが、その点について、大関社長はどのように考えていますか。そして、今後どのように取り組んでいきたいのでしょうか。

大関：議決権行使は非常に重要ですが、対話・エンゲージメントによる企業変革の一環であり、投資家としては、まずは対話を行いながら変革を促していくことが重要だと考えています。まずは、対話・エンゲージメントを通じて、当社の持っているサステナビリティ経営やESG投資に関する

知識・情報を発信し、その意義を企業側にしっかりと訴えていきたいと思っています。その上で、一定の猶予期間を設けた上で議決権を行使していくことにより、効果的に企業価値向上を促していきたいです。

国谷：議決権行使方針について、特に取締役会のダイバーシティに関しては、明確なメッセージを出されていますね。

大関：そうですね。当社では、これまでは社内取締役の増員については原則反対していましたが、今年6月以降は、増員者が女性であれば1名まで原則賛成することにしました。また少し猶予期間を設けるために適用を来年の6月からとしています。「プライム市場上場企業かつTOPIX100指数企業において、女性取締役が存在しない場合、代表取締役の選任に反対する」旨の基準を適用することも既に公表しています。

ESGの考え方に関するニュースがたびたび報道されているが、現状をどう捉えているか

国谷：最近では、「ESGウォッシュ」を指摘する声もあると思いますが、大関社長は、このような状況をどう捉えていますか。

大関：「ESGウォッシュ」が問題となっている一番の原因は、ESG投資の概念が曖昧なためだと思います。例えば、グロー

バルなESG投資残高の集計機関であるGSIAやJSIFが定めるESG投資の定義自体にも幅があり、どのような投資をESG投資と捉えるかは人によって差が出てきます。また、ここ数年のESGトレンドの中でESG投資に取り組み始め、ノウハウが十分に整っていない場合もあるのではないかと考え

ています。一方で、当社のように10年以上前からESG評価を運用プロセスに組み込み、試行錯誤を繰り返しながらESG投資に取り組んできている会社もあり、ESG投資に対する取り組みは運用会社によってだいぶ差があるように思います。ESG投資の概念が曖昧で明確な基準がないからこ

そ、それぞれの運用会社において、ヨーロッパのSFDRやアメリカのSEC等の開示基準を参考にしながら、当社のESG投資の考え方やプロセスを丁寧に顧客に開示していくことが必要なのではないかと考えています。

国際的イニシアティブへの積極的な参画の目的は何か

国谷：御社では、Climate action100+やNet Zero Asset Managers initiative等、国際的なイニシアティブに加盟されています。その狙いと意義をどのようにお考えなのでしょうか。

大関：大きく3つの理由があります。1つ目は、最新の情報・動向を知ることです。各国が現状何に関心があり、どのように取り組んでいるのかを知ることにより得られる学びは大きいと考えています。2つ目は、国際的なイニシアティブに参加している各国としっかりとコミュニケーションをとることです。各国が足並みを揃えてESG・SDGsに取り組む必要がある一方で、他の国にはない日本独自の事情も

存在しているため、そうした独自の事情を踏まえて、「日本の場合は、このようにした方がより効果的である」と提案・提言していくことで、日本にとっても他の国にとってもプラスになると考えています。3つ目は、日本のプレゼンス向上です。世界各国が一丸となって取り組みを進めようとしている中で、日本の企業として、時にはボードメンバーやステアリングメンバーを送って国際的なイニシアティブに参加し、発信を行うことで、日本でもしっかりとESG・SDGsに取り組んでいる企業があることのアピールになればと考えています。そして何かあった際には、相談される窓口になることが大事だと考えています。

